

茨城町 令和4年度 決算に基づく 健全化判断比率 の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率								
			区 分		決算額 (単位: 千円、%)			令和4年度の内訳					
			実質赤字比率 (早期健全化基準)	(13.74)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)					
実質赤字比率													
区 分			決算額(単位: 千円、%)										
繰上充用額	(A)	—		元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(1)	868,440	896,747	927,492	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)				
支払繰延額	(B)	—		満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	(2)	0	0	0	水道事業会計			0	
事業繰越額	(C)	—		公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	429,951	372,978	358,238	公共下水道事業会計			251,486	
標準財政規模	(D)	—	8,040,658	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	0	0	0	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの				
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)		—		公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	0	0	0	一時借入金の利子				
連結実質赤字比率				特定財源の額	(7)	11,939	9,238	6,628	農業集落排水事業会計			106,752	
資金不足比率				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(8)								
区 分			決算額(単位: 千円、%)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(9)	243,633	229,457	222,237					
一般会計	(1)	625,555		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	599,617	612,938	618,100	(5)の内訳(上位事由及びその他) 決算額(単位: 千円)				
法適用事業	(2)			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0	0	0					
法非適用事業	(3)			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	5,326	5,333	5,312					
その他特別会計	(4)	1,206,823		小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	437,876	412,759	433,453					
国民健康保険特別会計	(13)	25,768		標準財政規模	(13)	7,916,497	8,271,555	8,040,658					
介護保険特別会計(保険勘定)	(14)	232,081		(8)~(12)の額	(14)	848,576	847,728	845,649					
後期高齢者医療保険特別会計	(15)	846		母 小計 (13)-(14)	(B)	7,067,921	7,423,827	7,195,009					
単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(C)	—		単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(C)	6.19526	5.55992	6.02436					
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100	(A)	—		実質公債費比率 (C)/3				5.9					
連結実質赤字比率	(A)	—		将来負担比率									
標準財政規模	(B)	8,040,658		区 分					決算額(単位: 千円、%)		左の内訳		
連結実質赤字比率	(A)/(B) × 100	—		(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高	(1)			10,010,489	(3)の内訳(上位事業及びその他) 決算額(単位: 千円)				
資金不足比率				債務負担行為に基づく支出予定額	(2)			567,582	水道事業会計			0	
区 分		決算額(単位: 千円、%)	(単位: %)	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)			3,523,554	公共下水道事業会計			2,615,479	
一般会計	(1)	625,555		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)			0	農業集落排水事業会計			908,075	
法適用事業	(2)			退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)			1,655,091					
法非適用事業	(3)			設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)			0					
その他特別会計	(4)	1,206,823		連結実質赤字額	(7)			0					
国民健康保険特別会計	(13)	25,768		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)			0					
介護保険特別会計(保険勘定)	(14)	232,081		(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)			5,855,325					
後期高齢者医療保険特別会計	(15)	846		特定の歳入見込額	(10)			157,697	(6)の内訳(上位団体及びその他) 決算額(単位: 千円)				
単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(A)	—		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)			9,157,654					
標準財政規模	(B)	8,040,658		小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	(A)			586,040					
連結実質赤字比率	(A)/(B) × 100	—		標準財政規模	(12)			8,040,658					
資金不足比率				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(13)								
区 分		決算額(単位: 千円、%)	(単位: %)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(14)			222,237					
一般会計	(1)	625,555		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(15)			618,100					
法適用事業	(2)			災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(16)			0					
法非適用事業	(3)			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)			0					
その他特別会計	(4)	1,206,823		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)			5,312					
国民健康保険特別会計	(13)	25,768		小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B)			7,195,009	(A)/(B) × 100			8.1	
介護保険特別会計(保険勘定)	(14)	232,081											
後期高齢者医療保険特別会計	(15)	846											
単年度実質公債費比率 (A)/(B) × 100	(A)	—											
標準財政規模	(B)	8,040,658											
連結実質赤字比率	(A)/(B) × 100	—											
資金不足比率													

※令和4年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は一表示になっています